

～海外情報～

2011年7月20日 全7頁

## 欧州経済見通し 踊場に入った4-6月期

経済調査部

シニアエコノミスト  
山崎 加津子

ECBの利上げスタンス、BOEの様子見スタンスは共に継続

## [要約]

- ユーロ圏の4-6月期成長率は1-3月期の前期比+0.8%から減速したと推測される。政府消費の減退と輸出の伸び鈍化が予想されるため、企業景況感も軟化傾向にある。ただし、これは景気の腰折れではなく、V字回復局面から巡航速度の局面に切り替わる際の一時的な減速と見込まれる。リスクシナリオは、ギリシャ支援策第2弾の協議が早期にまとまらないケースだが、これを回避できれば、2011年は1.9%成長が可能と考える。ECB（欧州中央銀行）は7月に0.25%の利上げを決定し、政策金利は1.50%となったが、インフレ警戒を緩めてはならず、年内もう1回の追加利上げの可能性があろう。
- 英国の個人消費を取り巻く環境は引き続き厳しい。賃金上昇率の伸び悩み、住宅市場の回復の遅れ、高インフレに加えて、公共部門のリストラを反映した失業者の増加が顕在化した。英国経済の本格的な回復は、個人消費及びサービス業が牽引する必要があるが、その時期は2012年に持ち越される可能性が高まってきている。物価上昇はVAT（付加価値税）引き上げが一因であるため、来年初めに低下が見込まれる一方、現時点で利上げしても問題解決にはつながらない。英中銀（BOE）の低金利政策は長期化し、利上げは2012年後半に持ち越されると予想する。

## ユーロ圏経済

4-6月期は減速したと見込まれる

ユーロ圏の4-6月期のGDP成長率は1-3月期の前期比+0.8%（年率+3.4%）から減速したと推測される。1-3月期に予想外に伸びた政府消費（前期比+0.2%）は各国の財政健全化努力を反映してマイナス成長に転じたと予想される。また、建設投資は2010年末の大寒波と大雪で下押しされた反動が1-3月期の押し上げ要因となったが、これも4-6月期は剥落したであろう。

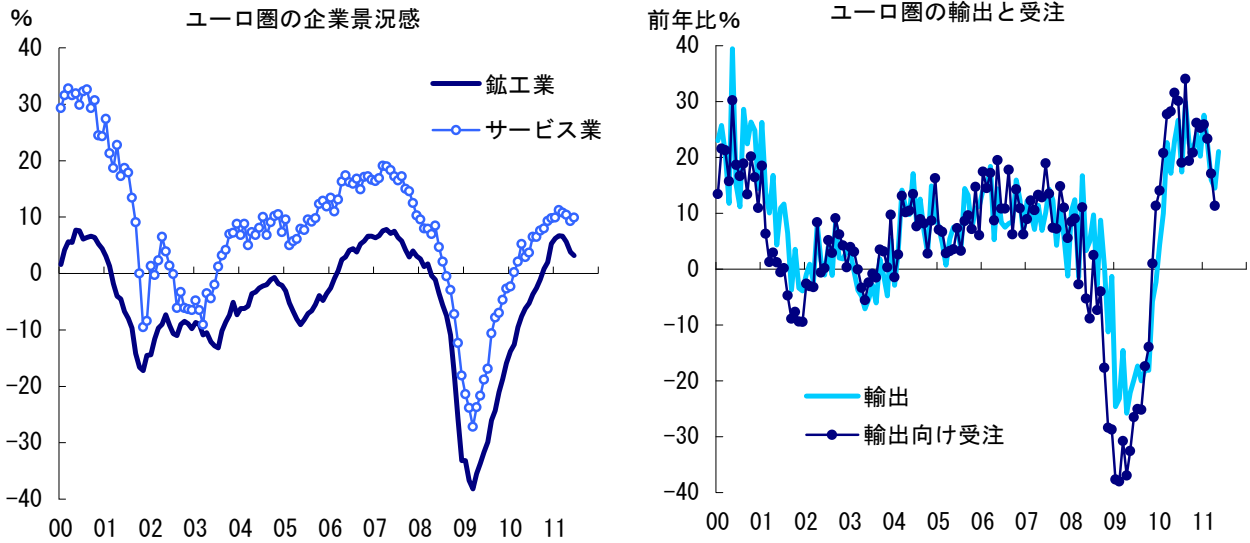
輸出の伸びは巡航速度へ減速

さらに、これまでユーロ圏の景気回復を牽引してきた輸出の伸び率が、急落後の高成長から、巡航速度へと鈍化してくると予想される。輸出の先行指標となる鉱工業企業の景況感は、2009年2月を底として改善傾向が続いてきたが、2011年2月をピークとしてその後は4ヶ月連続で前月比で後退している。

エマージング諸国の成長率は高水準ながらスローダウン

もっとも、以上のような要因による「減速」は景気回復ペースの鈍化であって、景気腰折れとはならないと予想する。ユーロ圏の輸出相手として重要性を増しているエマージング諸国では、4-6月期のGDP統計が既に発表された中国に見られるように、経済成長率がやや鈍化してきている。とはいえ、成長率の水準は高く、ユーロ圏からこれら諸国向けの輸出が急減する可能性は低いと考えられる。

**図表 1 ユーロ圏の企業景況感の頭打ち傾向は輸出の伸び鈍化を示唆**

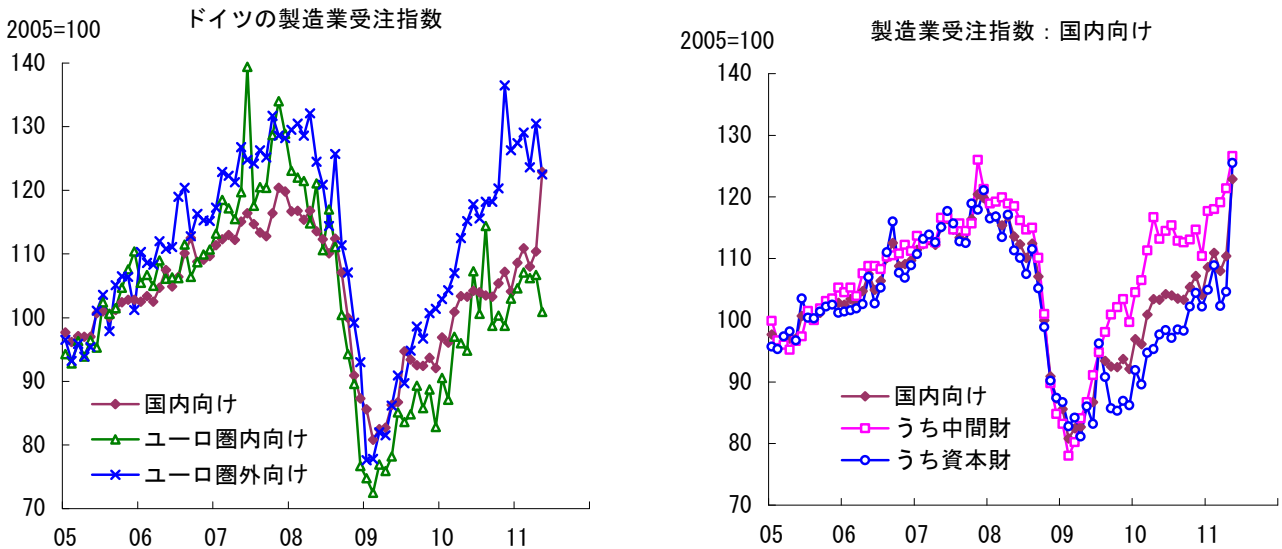


出所：Eurostat、欧州委員会データより大和総研作成

ドイツの設備投資は回復継続が見込まれる

ここまでユーロ圏経済の回復を牽引してきたドイツでは、5月の製造業受注のうち輸出向け受注が前月比-5.8%と落ち込んだ（ユーロ圏内向け同-5.4%、ユーロ圏外向け同-6.1%）。ただし、受注統計は月々の変動が大きいことが特徴の統計であり、数ヶ月のトレンドでみれば、ユーロ圏外向けは金融危機以前の水準を回復したあと、その水準を維持している。一方、国内向け受注は5月に急拡大した。国内向け受注の内訳で中間財受注は既に4月に金融危機前の最高水準を上回っていたが、これに資本財受注が一気に追いついた格好である（ただし、6月の国内向け資本財受注は反動減の動きが予想される）。ドイツ企業の設備投資意欲が高まってきていることと考えると、設備投資の回復傾向が夏以降も継続することを示唆していると考えられる。

**図表 2 ドイツの製造業受注：金融危機前の水準を回復しつつある**



出所：ドイツ連銀データより大和総研作成

## 投資、消費はユーロ圏 加盟国ごとに明暗

ユーロ圏の投資回復の動きは、製造業稼働率が1985年以降の長期平均を上回ってきたドイツで顕著であり、フランスやオランダ、フィンランドといったその近隣諸国が続いている。一方で、ギリシャ、スペイン、ポルトガルでは、世界同時不況から3年近くが経過した現在でも、投資回復の動きがほとんど見られない。むしろ、その理由はこれらの国々が財政再建を最優先課題とし、その結果、景気回復が遅れていることにある。投資のみならず、個人消費や政府消費にも財政健全化努力による下押し効果が及んでいる。

図表3 ユーロ圏各国の財政赤字（名目GDP比：％）

	実績				予想		
	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年
アイルランド	2.9	0.0	-7.3	-14.4	-32.3	-10.3	-9.1
ギリシャ	-5.7	-6.4	-9.4	-15.4	-9.6	-7.4	-7.6
スペイン	2.0	1.9	-4.2	-11.1	-9.3	-6.4	-5.5
スロバキア	-3.2	-1.8	-2.1	-7.9	-8.2	-5.3	-5.0
フランス	-2.3	-2.7	-3.3	-7.5	-7.7	-6.3	-5.8
ポルトガル	-4.1	-2.8	-2.9	-9.3	-7.3	-4.9	-5.1
キプロス	-1.2	3.4	0.9	-6.0	-5.9	-5.7	-5.7
オランダ	0.5	0.2	0.6	-5.4	-5.8	-3.9	-2.8
スロヴェニア	-1.3	0.0	-1.8	-5.8	-5.8	-5.3	-4.7
イタリア	-3.4	-1.5	-2.7	-5.3	-5.0	-4.3	-3.5
ベルギー	0.2	-0.3	-1.3	-6.0	-4.8	-4.6	-4.7
オーストリア	-1.5	-0.4	-0.5	-3.5	-4.3	-3.6	-3.3
マルタ	-2.7	-2.3	-4.8	-3.8	-4.2	-3.0	-3.3
ドイツ	-1.6	0.3	0.1	-3.0	-3.7	-2.7	-1.8
フィンランド	4.0	5.2	4.2	-2.5	-3.1	-1.6	-1.2
ルクセンブルグ	1.4	3.7	3.0	-0.7	-1.8	-1.3	-1.2
ユーロ圏	-1.4	-0.6	-2.0	-6.3	-6.3	-4.6	-3.9

出所：Eurostat、欧州委員会データより大和総研作成（予想は欧州委員会）

注：着色部分はGDP比3%超の財政赤字

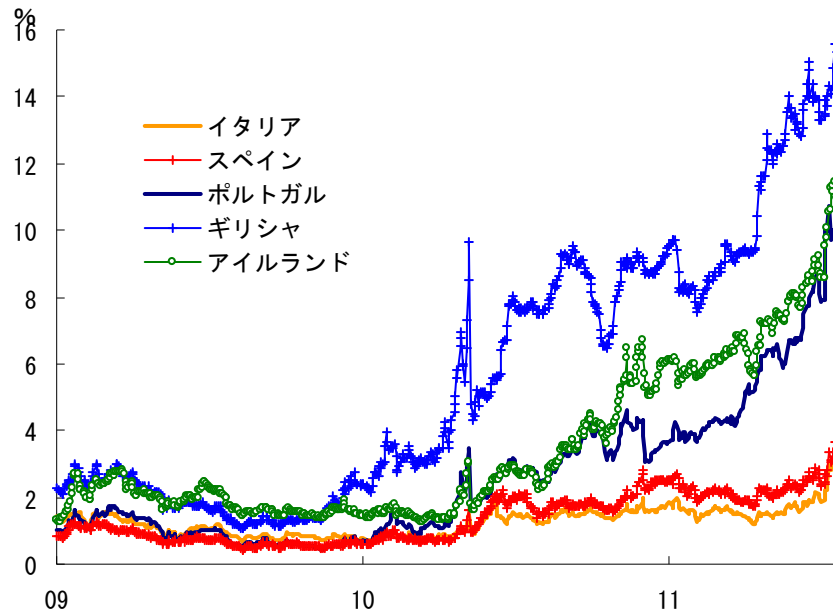
## 財政問題とユーロ圏 景気

財政問題はこれまでのところギリシャ、アイルランド、ポルトガル経済に大きな重石となる一方、ドイツとその近隣諸国の景気回復にはさほどインパクトのない問題であった。ただし、財政問題の厄介なところは、ジレンマに陥りやすいところである。財政赤字削減に取り組まねば、市場金利が上昇して資金調達コストが上昇することで財政再建が一段と厳しくなる。ところが、財政再建が景気悪化につながれば、それは財政再建の継続に対する信頼感を損ない、結局、金利上昇を招く可能性が高い。ギリシャの財政問題解決が進んでいないのは、このジレンマに陥ってしまったため、当初2012年から予定されていた長期債発行による資金調達の見通しが立たなくなってしまった。

## 財政懸念がついにイ タリア、スペインへも 波及？

ユーロ圏を維持したいのであれば、2012年以降のギリシャの資金不足を埋めるため、ユーロ圏諸国が中心となって第2弾の支援策をまとめる必要がある。ところが、その財源をめぐる議論が2ヶ月以上まとまらずに継続されている。ギリシャ支援に手間取るうちに、7月に入ってイタリアとスペインの国債利回りが急上昇し、対独スプレッドがユーロ導入以来の最高値を更新してしまった。ギリシャ、ポルトガル、アイルランドが3カ国合計でもユーロ圏GDP（2010年）の5.8%を占めるに過ぎないのに対し、スペインは11.4%、イタリアは16.8%と段違いの大きさとなる。両国の国債利回りの上昇に歯止めがかからなければ、財政支援対象国の急拡大とユーロ圏の内需失速がリスクシナリオでなくなってしまうだろう。

図表 4 10年国債利回り（対独スプレッド）：イタリア・スペインもついに上昇



出所：Bloomberg データより大和総研作成

#### ギリシャ支援第2弾の骨子を早急にまとめられるかが注目点

財政懸念がイタリアやスペインに波及したことで、危機感を強めたユーロ圏首脳は、7月21日に緊急ユーロ圏首脳会議を開催し、ギリシャ支援第2弾の骨子を決定しようとしている。なお、これまではギリシャに財政再建計画の上積みを求め、その見返りに支援を決定するというやり方が主流であったが、そこにギリシャの債務返済負担を軽減することと、ギリシャの経済再建を支援することを同時に進めようという視点が加わった点が新しい。ただし、民間の債権者にどのように負担を求めるか、デフォルトを回避できるか、ギリシャの債務返済負担をどう軽減するかなどまだ結論の出していない問題が山積している。ギリシャ支援策第2弾の協議が早期にまとまらない場合は、為替市場はもとより、金利や株式の市場でも「欧州売り」が加速することが懸念される。実際のところ、7月21日の段階で支援の具体策にはなかなか踏み込めないと予想されるが、マーケットの懸念を鎮静化させるためにまず重要なのは、ユーロ圏諸国が「ギリシャ支援を一致して実施する」ことを明確に表明することであると考えられる。対応が後手に回っているユーロ圏諸国だが、ギリシャ支援実施の方針では一致していると見受けられ、ギリシャ財政問題発のユーロ圏経済失速は回避されるだろう。

#### ECBは7月の利上げ決定後もインフレ警戒スタンス

ユーロ圏の6月の消費者物価は前年比+2.7%で、4月の同+2.8%からやや鈍化したが、ECBの目標である「前年比+2%をやや下回る」水準はまだ上回っている。エネルギーと衣料品の価格が下落した一方、旅行や外食の価格が上昇した。ECBは4月に続いて7月にも0.25%の利上げを実施し、政策金利を1.50%に引き上げた。7月の利上げ後もECBの先行きインフレ警戒は強く、利上げ局面がまだ継続していることを示唆している。景気の失速などでインフレ見通しが大きく下方修正されない限り、年内に追加利上げが実施されよう。2011年末の政策金利は1.75%と予想する。

## 英国経済

### 低迷続く内需

英国経済の回復は予想以上に遅々としている。2010年のGDP成長率は前年比+1.4%と3年ぶりのプラス成長となったが、同年10-12月期は個人消費と投資が落ち込んで、前期比-0.5%と5四半期ぶりのマイナス成長に陥った。続く2011年1-3月期は同+0.5%と反発したが、プラス成長回復に貢献したのはもっぱら外需（前期比寄与度+1.4%pt）で、内需は2四半期連続で落ち込んだ（同10-12月期：-0.2%pt→1-3月期：-1.0%pt）。

### 個人消費は3四半期連続で前期比マイナス

内需でも、とりわけ個人消費に元気がないことが気付きである。個人消費は90年代以降、一貫して英国経済の牽引役であったが、金融危機を境に不振が続いている。足下では2010年7-9月期から3四半期連続で前期比マイナスとなった。消費低迷の原因は家計所得の落ち込みにあり、具体的には賃金上昇率の伸び悩み、住宅価格の低迷（逆資産効果）、消費者物価の高騰がその要因である。加えて、ここ数ヶ月は雇用市場の悪化が加わってしまった。

### 雇用不安、賃金伸び悩み

失業保険申請者数は3月以降、4ヶ月連続で増加しており、公的部門のリストラの影響が出てきたものと考えられる。民間部門の就業者数は4月まで増加傾向を維持しているものの、失業者数増加がピークアウトするまで、今後数ヶ月は個人消費停滞が続く可能性が高いだろう。賃金上昇率に関しては、サービス業のうち金融・ビジネスサービスが牽引役となり、徐々に持ち直す動きとなっている。とはいえ、全産業の時間当たり賃金は、金融危機以前の前年比+4%前後の水準と比較すると、足下では同+2%をやっと上回ったところでまだまだ見劣りする。

### 住宅市場の回復の遅れ

一方、住宅市場の回復はまだら模様である。もともと需給バランスが締まりやすいロンドンの住宅価格は上昇しており、また不動産業者に対するアンケート調査で住宅取引の成約件数が緩やかながら増加基調にあることが確認される。しかし、その一方で、全体的な住宅価格の見通しはまだ弱気が継続している。住宅価格の年収比は住宅バブルがはじけた当時の5.8倍から、長期平均である4倍にかなり接近してきたのだが、賃金所得の伸び悩みと雇用不安、それに銀行の慎重な貸し出し姿勢が住宅需要の回復を抑制しているのである。

### 消費者物価上昇率は6月はやや減速

消費者物価は6月に前年比+4.2%と5月の同+4.5%からやや減速した。前月比は-0.1%となったが、前月比マイナスは11ヶ月ぶりのことである。物価上昇圧力がやや減じたのは、コンピューターゲームやおもちゃ、DVDなどの価格下落と、夏のバーゲンセール前倒し実施による衣類・履物の価格下落が大きい。他方で食品価格が広範囲に上昇し、またガソリンや光熱費などは引き続き物価押し上げに貢献した。6月の消費者物価もインフレターゲットの上限である+3%を超過し、平均賃金上昇率（5月は前年比+2.3%）も大きく上回っていることに変わりはない。VAT引き上げによる押し上げ効果がなくなる2012年初めまで、劇的な改善は期待しづらいだろう。ちなみに、間接税の影響を除いた消費者物価は5月の前年比+3.0%から6月は同+2.7%へと低下し、インフレターゲット内に収まった。

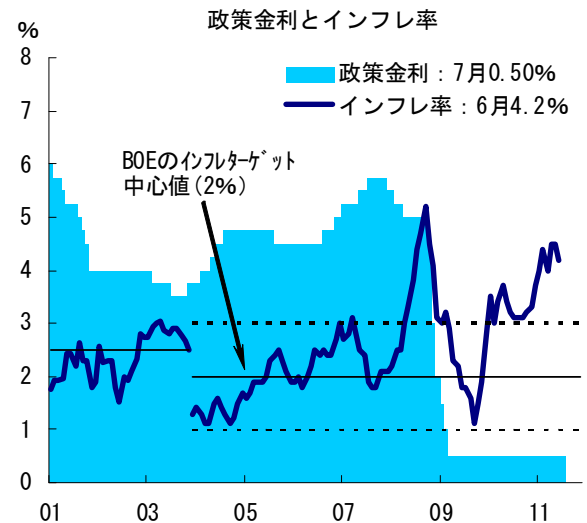
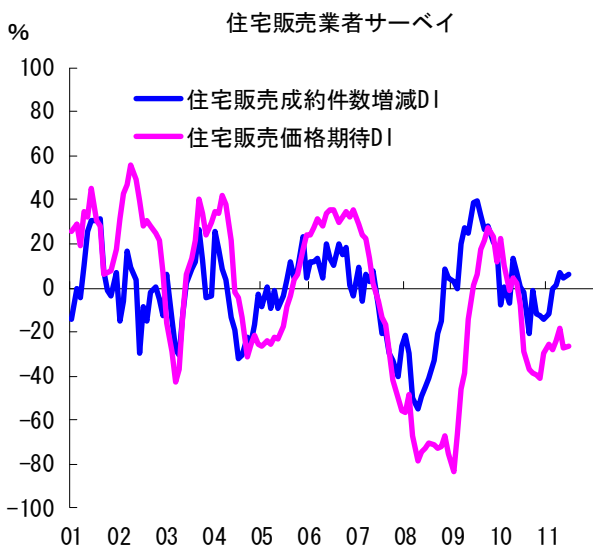
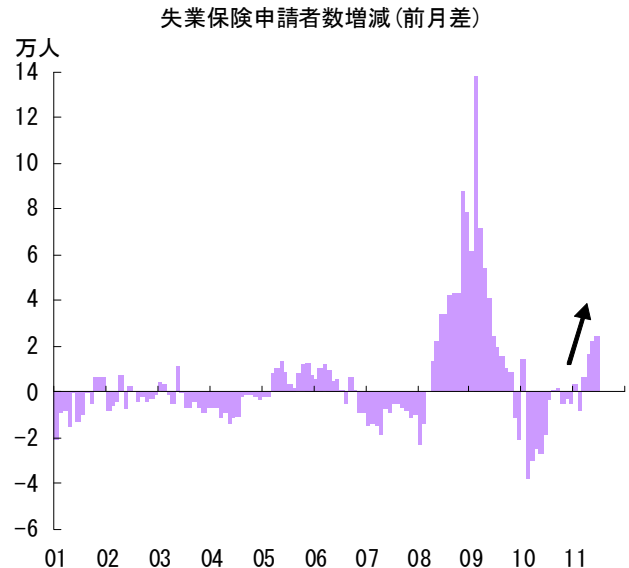
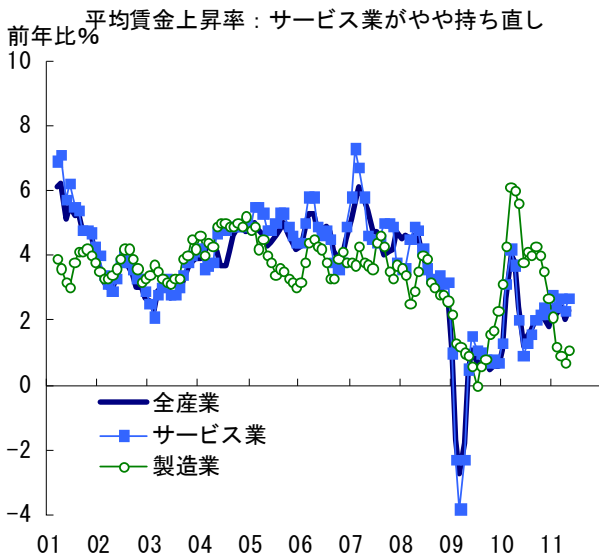
### 2011年の成長率予想を+1.0%へ下方修正

以上を総合すると、英国の家計の所得環境は一部に改善の動きは見られるものの、その動きは鈍く、消費持ち直しのペースも緩やかなものにとどまることが予想される。当面、英国経済は輸出及び製造業が牽引する、英国としては変則的な景気回復が継続しよう。本格的な景気回復には個人消費とサービス業の回復が不可欠だが、財政政策は財政健全化を最優先課題とする方針を変えておらず、個人消費の回復を加速するような政策は期待しづらい。内需回復の遅れを勘案し、2011年の経済成長率見通しを+1.2%から下方修正して+1.0%に変更する。

BOEは低金利政策を長期化させよう

これに伴って、英中銀（BOE）の金融政策見通しも変更する。BOE は高インフレにも拘らず政策金利を 2009 年 3 月以降 0.5% に据え置いているが、この低金利政策は一段と長期化しよう。6 月の金融政策委員会では利上げ支持が 2 委員、現状維持が 6 委員、政策金利は据え置きで量的緩和拡大の意見が 1 委員と、引き続き 3 つの意見に分かれている。7 月の政策金利据え置き決定でもこの構成は変化していないと見られる。BOE の主流派は高インフレの原因は VAT 増税、原油高、ポンド安と分析しており、BOE が直接影響を及ぼすことが難しい要因と判断している。すなわち、利上げはインフレ抑制の効果を発揮できず、むしろ景気回復の妨げになるとの見解が主流なのである。2012 年には消費者物価の低下が見込まれる。またその頃までに公務員リストラによる雇用調整は一巡し、賃金上昇ペースももう一段加速しよう。となれば、実質的な家計所得の伸びがプラスに回帰し、消費回復が本格化すると見込まれる。以上が BOE の低金利解除の前提となると考えられ、実際の利上げは 2012 年後半からと予想する。

図表 5 英国経済指標



注：BOEのインフレ指標は2003年12月に小売物価(RPIX)からEU共通のHICPに変更され、ターゲットも変更。

出所：英国統計局（ONS）、RICS、BOE データより大和総研作成

## < 欧州経済・金利見通し >

### ユーロ圏経済見通し

	2010			2011					2012				
	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年
前期比年率													
国内総生産	1.6%	1.0%	1.7%	3.4%	1.0%	1.5%	1.4%	1.9%	1.9%	2.0%	2.1%	1.8%	1.7%
民間消費支出	0.7%	1.3%	0.8%	1.3%	1.0%	1.2%	1.4%	1.1%	1.2%	1.4%	1.6%	1.6%	1.3%
政府消費支出	0.7%	-0.3%	0.3%	3.2%	-1.2%	-1.2%	-1.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	-0.2%
総固定資本形成	-0.7%	-0.2%	-1.0%	8.9%	4.1%	5.7%	3.6%	4.3%	4.1%	4.1%	2.8%	2.4%	3.9%
輸出等	6.9%	6.8%	11.1%	7.6%	5.7%	5.3%	4.9%	7.1%	4.9%	4.1%	4.5%	4.1%	4.7%
輸入等	5.0%	5.4%	9.3%	7.6%	4.5%	6.1%	4.9%	6.5%	4.5%	3.6%	4.1%	3.6%	4.5%
前年同期比 (除く失業率)													
国内総生産	2.0%	1.9%	1.7%	2.5%	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%	1.4%	1.7%	1.8%	1.9%	1.7%
民間消費支出	1.0%	1.1%	0.8%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	1.3%
政府消費支出	0.1%	0.1%	0.3%	1.1%	0.6%	0.1%	-0.1%	0.4%	-0.8%	-0.4%	0.0%	0.5%	-0.2%
総固定資本形成	0.5%	1.3%	-1.0%	4.2%	2.9%	4.6%	5.6%	4.3%	4.4%	4.4%	3.6%	3.3%	3.9%
輸出等	12.2%	11.5%	11.1%	9.7%	6.8%	6.4%	5.9%	7.1%	5.2%	4.8%	4.6%	4.4%	4.7%
輸入等	10.8%	10.9%	9.3%	8.7%	5.6%	5.9%	5.8%	6.5%	5.0%	4.8%	4.3%	4.0%	4.5%
鉱工業生産 (除建設)	7.3%	8.2%	7.5%	6.7%	4.6%	4.1%	2.8%	4.5%	2.4%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%
実質小売売上高	1.3%	0.6%	0.7%	-0.1%	-0.4%	0.1%	0.7%	0.1%	0.8%	1.5%	1.0%	1.1%	1.1%
消費者物価	1.7%	2.0%	1.6%	2.5%	2.8%	2.5%	2.3%	2.5%	2.1%	1.8%	2.0%	2.0%	2.0%
生産者物価	4.0%	4.8%	2.9%	6.5%	6.2%	4.7%	3.8%	5.3%	2.1%	1.7%	2.2%	2.2%	2.0%
失業率	10.1%	10.1%	10.1%	10.0%	9.9%	9.8%	9.8%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
10億ユーロ													
貿易収支	5.3	0.0	18.1	-1.8	5.0	8.0	5.0	16.2	3.0	9.0	10.0	7.0	29.0
経常収支	-8.2	-16.0	-36.6	-15.1	-14.7	-7.8	-8.0	-45.6	-8.2	-10.4	-6.5	-9.7	-34.8
財政収支			-54.5					-43.6					-38.4
独 国債10年物(期中平均)	2.45%	2.64%	2.78%	3.18%	3.14%	2.90%	3.20%	3.11%	3.30%	3.35%	3.45%	3.50%	3.40%
独 国債2年物(期中平均)	0.71%	0.94%	0.85%	1.42%	1.70%	1.55%	1.80%	1.62%	1.90%	2.05%	2.10%	2.10%	2.04%
欧 政策金利(末値)	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.25%	1.50%	1.75%	1.75%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%

注：2011年Q1まで実績値（消費者物価と金利はQ2まで）。それ以降は大和総研予想。

出所：Eurostat、ECB（欧州中央銀行）、大和総研

### 英国経済見通し

	2010			2011					2012				
	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年
前期比年率													
国内総生産	2.5%	-2.0%	1.4%	1.9%	0.5%	1.0%	1.4%	1.0%	1.4%	1.7%	1.6%	1.7%	1.4%
民間消費支出	-0.5%	-0.9%	0.7%	-2.4%	0.0%	0.8%	1.2%	-0.6%	1.6%	2.0%	2.0%	2.0%	1.5%
政府消費支出	-0.1%	0.5%	1.0%	2.0%	-2.4%	-1.6%	-1.2%	0.0%	-0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	-0.6%
総固定資本形成	16.7%	-2.9%	3.7%	-7.7%	2.8%	6.1%	6.6%	0.7%	3.6%	3.2%	2.4%	1.6%	4.1%
輸出等	6.0%	8.9%	5.2%	9.8%	6.1%	4.9%	4.1%	7.6%	3.2%	4.1%	3.2%	3.2%	3.9%
輸入等	7.1%	11.7%	8.8%	-9.1%	7.8%	4.9%	4.1%	3.4%	2.8%	4.5%	3.6%	3.2%	4.1%
前年同期比 (除く失業率)													
国内総生産	2.5%	1.5%	1.4%	1.6%	0.7%	0.3%	1.2%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.6%	1.4%
民間消費支出	1.2%	0.1%	0.7%	-0.6%	-0.9%	-0.6%	-0.1%	-0.6%	0.9%	1.4%	1.7%	1.9%	1.5%
政府消費支出	1.3%	0.9%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.4%	-0.8%	0.0%	-1.4%	-0.8%	-0.3%	0.1%	-0.6%
総固定資本形成	6.4%	7.2%	3.7%	-0.2%	1.8%	-0.5%	1.8%	0.7%	4.8%	4.9%	4.0%	2.7%	4.1%
輸出等	7.2%	5.6%	5.2%	9.3%	7.7%	7.4%	6.2%	7.6%	4.6%	4.1%	3.6%	3.4%	3.9%
輸入等	10.6%	9.2%	8.8%	4.2%	4.1%	3.5%	1.7%	3.4%	4.9%	4.1%	3.8%	3.5%	4.1%
鉱工業生産	3.1%	3.3%	2.1%	1.9%	-0.5%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	1.9%	1.1%	0.7%	1.1%
実質小売売上高	0.7%	0.0%	0.4%	2.3%	0.8%	-0.1%	0.2%	0.8%	0.4%	1.3%	1.5%	2.3%	1.4%
消費者物価	3.1%	3.4%	3.3%	4.1%	4.4%	4.2%	3.9%	4.1%	3.1%	2.5%	2.6%	2.4%	2.7%
生産者物価 (出荷価格)	4.1%	4.1%	4.2%	5.3%	5.6%	6.0%	5.7%	5.7%	4.2%	2.7%	2.7%	2.6%	3.0%
失業率	4.6%	4.5%	4.7%	4.5%	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%
10億英ポンド													
貿易収支	-25.8	-27.2	-98.8	-22.2	-22.5	-25.2	-25.6	-95.5	-24.4	-24.3	-27.2	-27.6	-103.6
経常収支	-12.0	-13.0	-46.3	-9.4	-9.7	-12.4	-12.3	-43.7	-10.7	-10.7	-13.6	-14.0	-49.0
財政収支	-26.5	-38.1	-123.7	-18.2				-132.8					-112.5
国債10年物(期中平均)	3.16%	3.23%	3.53%	3.65%	3.41%	3.20%	3.34%	3.40%	3.49%	3.54%	3.75%	3.90%	3.67%
国債2年物(期中平均)	0.73%	0.91%	0.96%	1.35%	1.01%	0.80%	0.95%	1.03%	1.10%	1.24%	1.40%	1.75%	1.37%
政策金利(末値)	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.75%	1.00%	1.00%

注：2011年Q1まで実績値（物価、失業率、金利はQ2まで）。それ以降は大和総研予想。

出所：英国統計局（ONS）、イングランド銀行（BOE）、大和総研